

請 願 文 書 表

平成26年12月3日提出

請願 番号	受 理 年 月 日 件 名	要 旨	紹 介 議 員	付 託 委員会名
11	26.11.19 消費税増税の撤回 を求める意見書の 提出方について	政府に消費税増税の撤回と再増 税の中止を求める意見書を提出 されたい。	古 谷 靖 彦	政 策 ・ 総 務 ・ 財 政
12	26.11.21 学童保育の充実・ 発展について	1 学童保育所の運営費を増額 されたい。 2 学童保育所の施設を市の責 任で用意されたい。	古 谷 靖 彦 太 田 正 孝 井 上 さ く ら	こ ども 青 少 年 ・ 教 育
13	26.11.25 UR賃貸住宅の家 賃制度の改善等を 求める意見書の提 出方について	次の項目について、政府及び都 市再生機構に意見書を提出され たい。 1 家賃引き上げ幅拡大、改定 周期短縮等を策する家賃改定ル ール改悪をやめ、都市再生機構 法附帯決議、住宅セーフティネ ット法を遵守し、安心して住み 続けられる家賃制度に改善する こと。 2 低所得高齢者等への家賃減 額措置の充実に努め、高齢者・ 子育て世帯の居住安定を図るこ と。 3 収益本位の団地統廃合では なく、まず空き家を早期に解消 するなど、公団住宅を公共住宅 として守り、国民の住生活向上 とコミュニティーの形成に大い に役立てること。	黒 川 勝 斎 藤 真 二 市 野 太 郎 大 貫 憲 夫	建 築 ・ 都 市 整 備 ・ 道 路

14	26. 11. 25 横浜市立中学校における給食の実施について	中学校給食を行われたい。	荒木由美子 太田正孝 井上さくら	こども青少年・教育
15	26. 11. 25 横浜市立小学校給食の直営存続等について	<p>1 安全で安心な給食をつくるために必要な数の栄養士や調理員を配置し、学校独自の献立やアレルギー対策の充実を図られたい。</p> <p>2 学校給食は直営で実施し、市として責任を持った対応をするとともに、食教育として充実・発展させられたい。</p> <p>3 給食の食材については、地産地消を基本とし、輸入食品等の安全性を厳重にチェックされたい。</p> <p>4 給食の食材の残留放射能検査については、食材を児童が喫食する前に全て検査されたい。</p> <p>5 給食費について無償化されたい。</p>	荒木由美子 太田正孝 井上さくら	こども青少年・教育
16	26. 11. 25 市予算による少人数学級の拡大等について	<p>1 横浜市独自の予算をつけて、少人数学級の拡大を図られたい。</p> <p>2 横浜市の独自予算で教員をふやされたい。</p> <p>3 公立の小学校、中学校、高等学校の全学年で30人学級を実施するように、県・国に強く働きかけられたい。</p>	岩崎ひろし 太田正孝 井上さくら	こども青少年・教育
17	26. 11. 25 子供の医療費助成拡充について	<p>1 子供の医療費助成の対象を中学3年生まで引き上げられたい。</p> <p>2 所得制限をなくされたい。</p>	荒木由美子 太田正孝 井上さくら	健康福祉・病院経営

18	26. 11. 25 子ども・子育て支援新制度の充実等について	<p>1 子ども・子育て支援新制度は、市町村の実施義務を認可保育所に限定しているが、児童福祉法第 24 条第 1 項を全ての保育施設の基本とし、保育を必要とする子供がよりよい保育を受けられるよう、横浜市として責任を持たれたい。</p> <p>2 小規模保育事業、家庭的保育事業、認定こども園等についても、横浜市の公的な保育施設として位置づけられたい。</p> <p>3 子供の保育に格差を生む保育料の上乗せ徴収を行わないようにされたい。日用品費、文具費、主食費、行事費など保育に必要な費用については、保護者負担ではなく横浜市独自の予算措置を行われたい。保育時間の認定について子供に必要な保育時間と就労に必要な保育時間を同時に保障されたい。</p> <p>4 子ども・子育て支援新制度の枠組みに入らない横浜保育室、届出保育所について、市の制度として位置づけを明確にされたい。</p> <p>5 保育士不足を解消するために、保育士を初め保育所に働く職員の賃金や労働条件の向上を図られたい。</p>	荒木由美子 太田正孝 井上さくら	こども青少年・教育
----	------------------------------------	--	------------------------	-----------